

価値観と生活意識に関する定量分析

— 宗教意識をめぐる考察 —

Study guide for large scale international comparative surveys and quantitative analysis, some findings about values and religiosity.

- 吉田俊六 / 富山大学芸術文化学部
SHUNROKU Yoshida/Faculty of Art and Design, University of Toyama
- Key Words: Self-Expression, Post-Materialist, Religiosity, Lifestyle, Values

要旨

定量分析のデータとして「世界価値観調査」を取り上げ、芸術文化学部の将来にも関わる“自己表現：Self-Expression” 価値重視のトレンドについて、文化地図を手がかりに探る。また、国際比較を行うときに日本人の“宗教” 観があいまいであることの実態を確認する。最後に、価値観生活意識について筆者が最も説明力を持つと捉えているライフスタイルアプローチについて、世界価値観調査に新たに設定された質問群について、特徴をさぐり、今後の研究課題を整理する。

1. はじめに

12年前に実務経験者として国立高岡短期大学産業情報学科経営実務専攻に呼んでいただく以前は、民間のシンクタンクで人間の意識や行動を実務として分析していた。これも、数十年前の学生時代に基礎訓練を受けた心理測定を応用した定性・定量分析に論拠する課題解決や提案を行うものが中心であった。新商品開発であればマーケティング・リサーチ（市場調査）であり、民間企業が主要なクライアントであった。地域住民へのサービスを充実させるための意向を探るのであれば、社会環境分析や社会調査を行うことであり、中央・地方の行政が主なクライアントであった。組織の活性化に関わるコンサルティングであればモラルサーベイと呼ばれることになるのであるが、経営側の人事部門のみならず労働組合や団体がクライアントとなっていた。底流で共通に欠かせないのは人間とは何か、人間の価値観とは何かを探求することであった。個人へのインタビュー、グループへのインタビューは数知れず、サンプルサイズにして2千を超える規模の質問紙調査だけでも四半世紀の間に数多くの案件に関わってきたことになる。シンクタンクと称するビジネスの日本での草分けの時期から参加してきたので、プロジェクトのテーマも時代の先端を行くものが多く、政策がらみの先行的な調査研究も多かった。

前職のNRI（野村総合研究所）は設立にあたって、SRI（米国のスタンフォード研究所）から顧問を招聘し

ていたこともあり、同研究所の“VALS”（アメリカ人のライフスタイル類型；Values and Lifestyles）は開発段階からウオッチしてきている。同様に、2001年の第五回調査の専門委員として25年目の時系列調査に関わられた、“日本人の生活価値観調査”（財）生命保険文化センターと野村総合研究所が共同で企画実施してきた）からも多くを学んだ。さらに、大学の教員となり「社会調査法」を担当してから“意識と行動の測定（および予測）”屋と自称するだけでは役割が果たせないことに気づかされた。

米国のオバマ政権の誕生、日本の民主党政権への交代の共通点は、世論（社会調査結果）がマスコミ等のメディアを通じて社会の構成員である市民に伝わり、新たな反応を引き出し、これが情報化して新たな世論形成を促進することで市民が自分達の意向が認められること、“We can change”に実感をもてるようになったことなどと考えられる。世論を操作してはならないが、身近に世論がかわるきっかけを発見できる。私が担当してきた「ライフスタイル」や「社会調査法」の授業で「世界価値観調査2005年日本語版」の質問紙を配布し、この国際的な広がりを持つ調査に参加してもらった結果から、学んだことが沢山ある。例えば、回答とともに、コメントを頂くが、「選挙権を行使する前に、あまりに、政治、経済、社会への関心がうすく、知識も足りない自分に気づかされた。云々」といった表現も多い。この調査は18歳以上が対象であるから、全世界で各国語に翻訳された質問が繰り返され、18歳の若者も多く回答している。質問に答えることはある意味で立場を問われることになる。一社会人としてランダムサンプリングの対象に選ばれ“調査される”機会があれば、未知の分野や事柄を知るきっかけを得ることと同時に、自分の意識を社会に向かって表現できる（投票行動にも似た）好機と捉えられることを見直した。高度情報時代の情報産業に従事し、インターディシプリナリーに現実に即した問題解決の提案をする、従来あまりなかった業務分野を開拓してきたことを自負しつつ、企画・営業・生産、（精算と顧客管

理)の主要な業務を一人でこなせる“リサーチ”及び“コンサルティング”の実務経験者を割愛させた高岡短期大学はずいぶんとお買い得であったはずだ。「マーケティング」を看板に幅広くマネジメント関連分野を担当してきた。ゼミの卒業研究ではマーケティング・リサーチを行い、オリジナルデータから推論をする思考訓練を行ってきた。したがって、富山大学芸術文化学部となり、“未知”の文化マネジメントコース設立準備を拜命しても、『得たりやおう』の意気に感じてパイオニアを目指すことが出来た。

今回の紀要のターゲット読者は吉田が在職していれば2年生の講義や演習で案内することができたはずであった現在の1年生を想定してみたい。定量的な「社会調査」の演習を通じて試みたいいくつかの事例を取り上げて、世界規模の調査から知識や情報を獲得するためにはどうしたら良いか、論理的に思考する訓練には個別の学生の関心に合わせて、先行事例を調べ、仮説を設定し、検証するために“手作りの調査票”を作成するのがなによりも効果的であり、さまざまな潜在能力に目覚める貴重な体験になることも案内しておきたかった。私の担当させてもらった期間に限定されるが、「世論調査年鑑」を身近に参照できる芸術系の学部もそう多くはない。若者が社会に向けて自己主張したいとき、主張を裏付けてくれる『世論＝社会調査』を味方につけると説得力が増すことも繰り返し強調しておきたい。実際に、マスコミが情報提供する論拠に社会調査の分析結果がある。内閣支持率あり、日銀の短観(「全国企業短期経済観測調査」)あり、社会を理解するうえで、世論“操作”をされないためにも社会調査についての素養は身につけておきたい。ここでのスキルは市場調査に通じるので、自分と自分の分身である作品をプロモーションすることを目的にすれば、市場調査(マーケティング・リサーチ)に応用できる。

2. 問題意識

これからの社会はどうなるのだろうか、芸術文化学部で学ぶ私達の活躍の場をどのように見通したらよいのだろうか。いつの時代においても変わらぬ疑問である。今回は、本文のテーマと重なるが『価値観と生活意識に関する定量分析』を手がかりに将来を予測する試みを紹介する。活躍の舞台は国際社会を想定し、歴史を踏まえて将来、“必要とされる存在”となるための自分のポジショニングを考えたい。世界共通の通貨がドル中心であった時代から、ドルとユーロの2つの通貨が機能する時代になった。EUの前身であるEC設立段階で、欧州の文化の基盤を形成するキリスト教が欧州諸国の交流が進む新たな時代で変容していくのか、新たな価値に置き換えられていく可能性はないのか等々、を調査する必要が生じ

てきた。オランダのティルブルフ大学(カトリック系)を拠点として、欧州価値観調査EVS; European Values Studyが実施された。第一回目の実施が1981年であり、2回目はEU統合が発足する直前の1990～1991年であった。現在、芸術文化学部に一年生として在籍する多くの方々は、ベルリンの壁が崩壊した1989年前後の生まれであり、これから5年おきに実施されていくであろうEVS、さらに、ここから、全世界を対象として広がってきた世界価値観調査(WVS; World Values Survey)などが自分達と同年齢の存在であり、親しみを持ってもらえると思う。両調査共に標準化された英文の質問群を各国語に翻訳し、2000サンプル程度の規模の社会調査を実施し、成果を本部のアーカイブに納め、データ共有し、活用する仕組みをとっている。ちなみに、2000サンプルという数値は統計の見地から、単純集計の数値が一国を代表しても良いとされる目安となる母集団の規模とされている。

世界価値観調査の活かし方は大きく分けて2つある。一つは、回を重ねるごとに参加国が増えるので、個別に関心を持った国について、その国の人々は何を大事に考えているかの意識を知ることが出来る。調べる対象国の芸術文化について定性的に掘り下げると合わせて、定量的に生活や社会の特徴を学ぶことが出来る。すでに、「ライフスタイル」の授業で回答した経験を持つ方にはお分かりのように、設問が政治、経済、労働、宗教、家族、社会問題、環境への取り組みなど多岐にわたるので、幅広く知ることが出来る。例えば、外国人留学生を抱えている部門には必携の情報源となる。また、海外駐在の赴任先に関する予備知識や観光を専門とし、海外旅行の企画を掘り下げ、魅力を高める立場におかれたら必携の情報源となる。例えば、「宗教」について、日本人のかかりの人が自分は“無宗教”だと口にする可能性がある。一方、世界の人口の中で5人に1人はイスラム教徒であるとの推計もあり、(世俗化の進んでいる)デンマークの新聞がムハンマドの戯画を掲載したことに対してムスリムから「宗教的な冒瀆である」の批判が高まった。デンマーク側は「表現の自由」を唱えたがムスリムはこれを許さず、デンマーク製品の不買運動にまでエスカレートしたことがある。イスラム研究者の小杉泰が宗教でもあるが社会システムとして捉えることを指摘していることなどと合わせて、世界価値観調査に参加しているイスラム諸国の定量データから学ぶべきことは多い。

もう一つは、後述する、「文化地図」に各国の距離関係を示し、今後の社会変化のトレンドを見通そうとしていることである。芸術文化学部で学ぶ私達の将来の見通しは2000年調査の分析から『Self-Expression value; 自己表現価値』が高まっていくであろうとするトレンド

に深く関わっている。自己表現に賭けるわが学部の学生にとって、好ましい潮流であり、その理由を深く探ることで、将来の自分にとって価値ある戦略を導き出して欲しいものである。

3. 世界価値観調査のデータ集約表：「宗教」の例

私は2000年秋にミシガン大学の社会調査研究所（ISR；Institute for Social Research）のR.Inglehart（イングルハート）を訪ねた。（1）「日本人の生活価値観調査」の20年間の時系列調査の特徴的成果（「集団志向」から「個人志向」への変化を示す調査結果。この志向の変化と対応する、価値観の類型の変遷「大人主義」⇒「集団重視志向」。「安直志向」や「快樂志向」の増加等）および、（2）「国民生活に関する世論調査」より、『物の豊かさか心の豊かさ』に関しての時系列データ（「物質的にある程度豊かになったので、これからは心の豊かさやゆとりのある生活をするに重きをおきたい」「物質的な面で生活を豊かにすることに重きをおきたい」「どちらともいえない」）をお土産に持参した。

イングルハートは世界価値観調査の主宰として「物質主義者；Materialist」「脱物質主義者；Post-Materialist」の概念を世に問うたことで著名であり、脱物質主義者がポストモダンの世界を生きる価値観を示している。この立場から、日本政府の世論調査で毎年『物の豊かさか心の豊かさ』に関しての時系列データが蓄積されていることに、強い関心をもって頂けた。世界価値観調査が始まる前から、ダイレクトに「物か心か」の設問を立てた調査があり、リセッションの影響もなく、1980年代以降は一貫して「心の豊かさ」への回答が高水準で推移していることに強い関心が寄せられた。

おりしも、世界価値観調査の第4の波（wave）2000年調査を実施している最中であり、「欧州中心の切り口からアジアの理解に役立つ設問を増やしたい」とか、「アジアの国の参加をもっと増やそう」とか、研究グループへの参加が実現した時点から積極的に提案した。タイの参加を誘う約束をしたが、その年は果たせず、2005年調査からはタイもWVSに参加している。WVSホームページのOnline data Analysisの対象として誰もがクロス集計のデータを入手できるようになった。

私のもうひとつの提案はこれだけの貴重なデータをもっと多くの人に知ってもらふべきであり、自分は、世界にもっと知らしめる役割を果たしたいというものであった。授業での紹介、本学の紀要やさまざまな学会での討議を通じての紹介など、努力を重ねてきた。

2000年の調査結果から「文化地図」の軸がSWB：Subjective Well beingからSelf-Expressionへと解釈を変えたことが、今回の紹介の鍵となっている。

1990年調査の結果は「Human Values and Beriefs」、2000年調査の結果は「Human Beriefs and Values」なるデータソースブックに掲載されている。序論で「文化地図」を用いての概説を述べているが、1990年のデータでは“Work；仕事”を、2000年のデータでは“Religion；宗教”を題材に論じている。

最初の設問で、『あなたの生活にとってどの程度重要かお知らせ下さい』と聞き、A) 家族、B) 友人・知人、C) 余暇時間、D) 政治、E) 仕事、F) 宗教 のそれぞれについて、非常に重要、やや重要、あまり重要でない、全く重要でない、わからない のどれか1つを選ぶのだが、データソースブックには「非常に重要」の回答率のみを掲載する。（表1参照）

表の見方を概観しておこう。表側、左端に各国をアルファベットのイニシャルで示し、AからZの順に位置づけている。表頭の始めは単純集計の時系列表示1990、2000年。次いで、基本中の基本とされるクロス集計結果が提示される。①ジェンダー：男女、②年齢階層、③学歴（低・中・高）、④所得（低・中・高）、価値観（物質主義者、混交、脱物質主義者）比較表示、右端では、宗教が非常に重要と回答した割合の高い国から低い国へと順位付けて示している。イスラム諸国が90%台の高いランクに位置づき、日本は中国等とならんで7%台で低いのが特徴である。

4. 世界の文化地図

1) 文化地図の軸の発見

多くの国々が5年に一回、英語で作られた質問項目の原文を各国語に翻訳し、実施した成果を共有化する試みがなされ、1990－1991年に行われた第3回目の調査結果から、世界43カ国の特徴を俯瞰するとらえ方として、主要な設問への回答の仕方が類似してる国同士をちかくに配置する“地図”の上に表現する方法が試みられた。回答の相関関係に着目し、「主因子法による因子分析」を用いて説明力の高い2つの次元（あるいは軸）を抽出した。個別の国を木に例えれば、大きく森の構造を捉える方法とも例えられる。生存適応する環境条件に近い植物が集まって群生し、熱帯雨林やら広葉樹林、針葉樹林などを形成するように、人類諸国家の社会・経済・文化・歴史などの諸要因で、さまざまな国の価値観を反映した配置ができるであろうと想定したイングルハートの知見より2つの次元は、以下のように説明される。

（1）＜伝統的権威 対 世俗＝合理的権威＞の次元：

①伝統的権威（一般に宗教的権威）：Traditional values への服従、家族や共同社会への忠誠、および共有の規範などを反映する多くの項目に基づく。

②世俗的世界観；世俗＝合理的権威：Secular-Rational

value（権力が合理的・一法的規範により正当化され、経済的蓄積や個人の業績重視に結びつく）を反映する項目群から抽出されている。

すなわち、この次元は、宗教が大変重要である社会とそうでない社会との対照的差異を示すが、神、祖国や家族に対する尊敬の念も密接に関連している。伝統的社会では、ほとんどの人々にとって、生活の主要な目標は、両親に自慢させることであり、大家族を理想とし、沢山の子供を持つことである。これらの人々はまた、高いレベルの国家的プライドを持ち、権威のさらなる尊敬を好み、離婚、中絶、安楽死や自殺を認めない。世俗的＝合理的価値観の社会では、すべてのこれらの事柄について

反対の考え方をする。

(2) <生存価値観 対 自己表現価値観>の次元

③生存価値観の次元：欠乏性規範（＝Survival values）では重労働や自己否定を重視する。生存価値観を重視する社会は、比較的低いレベルのSubjective Well-being：主観的よい状態を示し、比較的健康状態もよくなく、对人的信頼がなく、部外者に対し比較的不寛容で、男女平等をあまり支持していない。これらの人々は、自主性や自己表現より経済的、身体的安全性を重んじ、科学技術に比較的高い信頼を置き、環境活動にあまり積極的ではなく、権威的政府を比較的好む。すなわち、安全度の低い社会の人々は、何よりも経済的、身体的安全性を重視し、

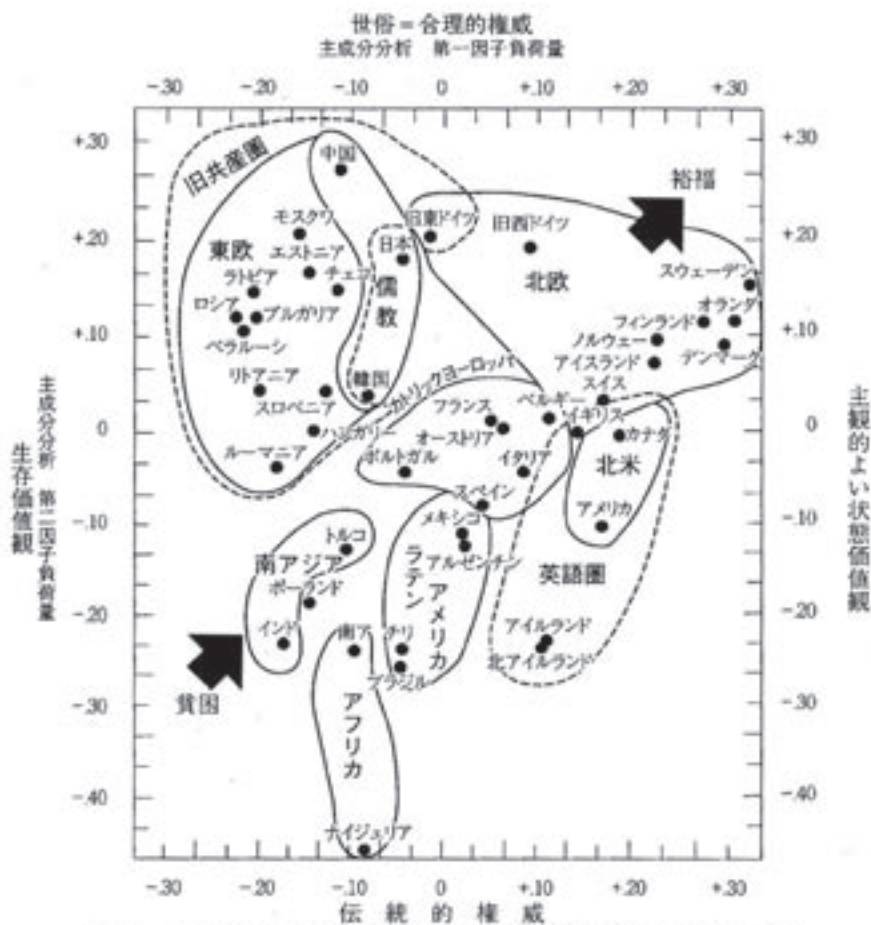


図1 世界43カ国の文化地図（2つの主要軸で多様な文化圏を位置づけ）

この図は主要な世界価値観調査の主要な質問群への回答が類似する国と国を近接させて表示する。日本はアメリカや韓国よりも旧東ドイツに近い。その理由をたて、よこ軸の意味から考える。たて軸の下方では伝統的権威（一般に宗教的権威）への服従、家族や共同社会への忠誠、および共有の規範などを重視する。上方では、権力が合理的・一法的規範により正当化され、経済的蓄積や個人の業績重視に結びつく、世俗的世界観を重視する。よって、①伝統的権威 対 世俗＝合理的権威 を反映している軸と想定する。

一方、よこ軸の左方では重労働や自己否定を重視する欠乏性規範がみられ、右方では生活の質を重んじ、女性や性的少数派の解放を重視し、自己表現を重視する。脱物質主義的、ポスト近代化を重視する国々がある。よって、②生存価値観 対 “よりよい状態”重視の価値観（さらには自己表現重視の価値観）の反映を想定できる。

注：各国のポジションは、当該国を1つずつの平均スコアとして扱い、2つの次元の上に位置づけたものである。出所：1990-91世界価値観調査。

【文部科学省21世紀COEプログラム『人類の幸福に資する社会調査』の研究 指定研究『世界価値観調査（World Values Survey）』の方法論的研究報告書 No.3, 43頁（関西学院大学、2004年）より加工。

外国人、民族的多様性や文化変化に恐れをいだく。そのため、同性愛者や部外者に対し不寛容となり、伝統的な男女役割関係や権威的な政治観を主張するようになる。

④自己表現次元は、寛容、信頼、Subjective Well-being：主観的よい状態、政治的行動主義や自己表現を引き出す。これらは、生存のための安全度の高い、脱工業化社会になって顕在化する。脱工業化社会では、歴史的に前例のないレベルの富や、福祉国家の出現により、価値観の変化が起こった。生活の質を重んじ、女性や性的少数派の解放を重視し、自己表現を重視するような、脱物質主義者の優先事項に関連する項目への回答に示され、ポスト近代化的価値観への移行と捉えている。

2) イングルハートの持論

これら、2つの次元でたてよこの方向づけがなされた地図上に位置付けられている国々をグルーピングして捉える上で、イングルハートの持論でもある、「経済力(=国民一人当たりGDPの水準に代表される)」が挙げられ

る。南アジア、南アメリカ、アフリカには国民一人当たりGDPに換算すると数百ドルの社会も現存し、ここでは「生存」そのものが課題であり、農業牧畜業など一次産業に従事する人口が多く、家族や宗教を重んじる伝統的な文化が存続している。所得水準を高めるには農業から工業への産業構造の変化を必要とし、産業振興策に取り組むには官僚の機能やデモクラシーの尊重、自由競争などの条件が整備されてくる。さらに一人当たりGDPの水準の高い裕福な国々(北欧諸国など)では脱工業化(ポストモダン)社会へと至っている。これらの進化論的な視点に加えて、イングルハートは政治学者サミュエル・P・ハンチントンHuntington(1993,1996)の文化地域を参考にしている。

ハンチントンは著書「文明の衝突」の中で、現在の世界が文明の衝突で変化しつつあると提言している。たとえば、中華、ヒンドゥー、イスラム、東方正教会、西欧、ラテンアメリカ、アフリカなどの文明が挙げられ

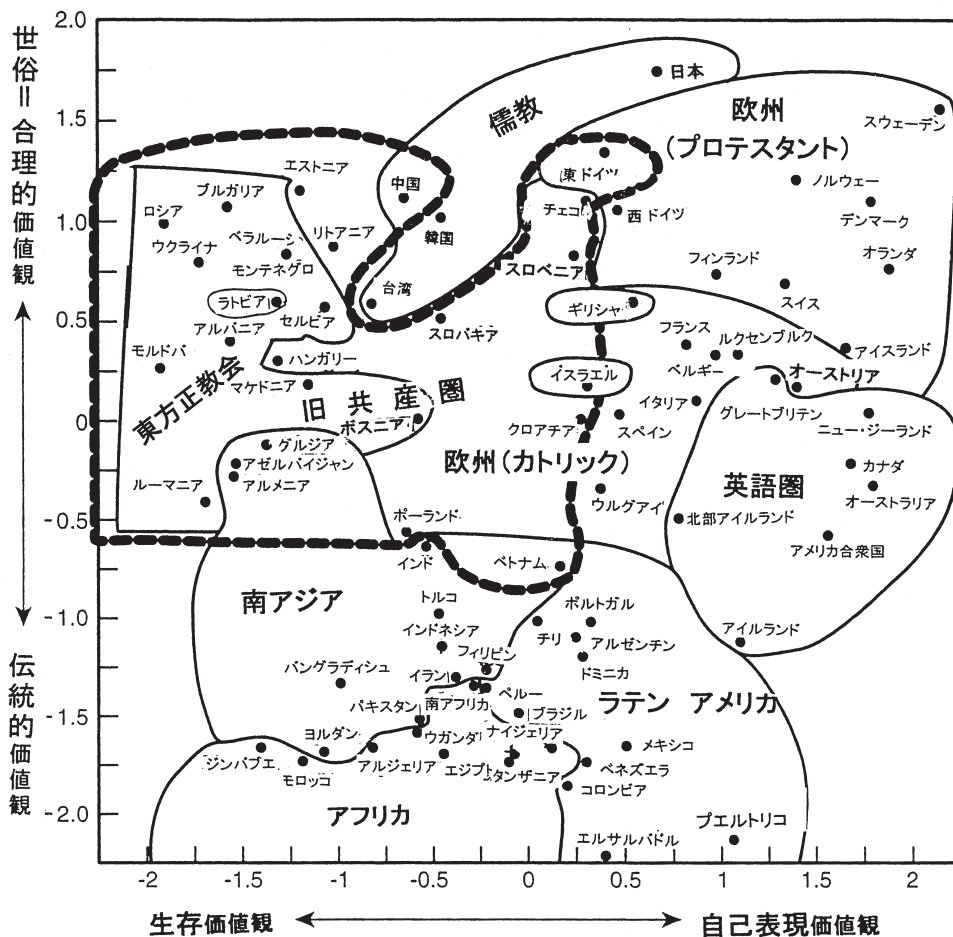


図2 世界81カ国の文化地図(2000-2001年調査)

Cultural map of 81 societies, with cultural zones superimposed. Cultural locations reflect each society's factor scores on two major dimensions of cross-cultural variation.

Source: R. Inglehart and C. Welzel. 2004. *Modernization, Cultural Change and Democracy: The Human Development Sequence.* (forthcoming).

ている。日本はこれらと対等に「日本文明：西暦2～5世紀において中華文明から派生して成立した文明圏であり、日本一国のみで成立する孤立文明。」として扱われている。図のグループの境界線を引く段階で、イングルハートは、中国・韓国・日本・台湾をあわせて「儒教圏」と分類している。同様に“旧共産圏”等のイデオロギーによる価値観の束ね方、さらには、大英帝国の名残も示す“英語圏：English speaking”なる括りも試みている。なによりも、2つの軸の一つに伝統的権威（一般に宗教的権威）および、官僚的（世俗＝合理的）権威を抽出していることから、宗教が文化にもたらす影響の強さを重視しており、“歴史的にプロテスタント”や“歴史的にカトリック”（カトリックヨーロッパ＋ラテンアメリカ）等のグルーピングも試みている。図1でここまで述べてきた内容を示したが、世界価値観調査に参加した国々の文化的な位置関係を俯瞰し、これからの社会変化を予測する方法も示唆している。図2は、2000年から2001年にかけて実施した世界価値観調査のデータをもとに同様の多変量解析の分析方法を用いて、81の社会がそれぞれ、先に述べた異文化間バリエーションの二つの主要次元のどこに位置するかを示している。これらの次元は、「近代化」と「ポスト近代化」それぞれのプロセスに結びつく。（ヨーロッパに用いられた同様の分析については、Hagenaars, Halman and Moors, 2003を参照）図1と同様に、伝統的対世俗的・合理的価値観次元は縦軸となる。南から北へ行くに従って、伝統的価値観を重んじる社会から、世俗的＝合理的価値観を重んじる社会になっていく。「生存対自己表現」価値観次元は横軸となり、左から右へ行くにつれて、生存価値観を重んじる社会から、自己表現価値観を重んじる社会へと変化する。図2は膨大な量の情報を要約している。これは、81の社会の20万人以上の回答者から寄せられた、多数の質問事項への回答を反映している。図2について、イングルハートは以下のように述べている。『前の調査（1990－1991年実施）から作られた文化地図上のものと、驚くほど似かよっている。同じ文化圏が同様の位置に存在するが、現在では、その地域でさらに多くの社会を含むものもある。この地図と前のものが類似していることは、異文化間バリエーションの二つの主要次元がゆるぎないものであるという事実を反映している。』筆者はイングルハートの分析の前提となっている、「所得水準が高まると、デモクラシーが求められ、世俗化＝合理化の志向が高まり、さらには、“自己表現”を重視するに至る」とする発展論的な説明は図1の43カ国では成り立ちやすかったが、2000年調査から、イスラム諸国が多く参加したことで、デモクラシー尊重の前提が揺らぎ、図2は図1があつてこそ推理できるくらい

に複雑な地図となってきたように見える。2010年調査の結果、および、将来の調査結果を追跡してみたいものである。さらに「Human Beliefs and Values」序文の解説を訳出した立場から引用を続けさせていただく。2000年にイングルハートと面会し、研究のみならず世界価値観調査の周知を図る役割を約束し、後日さらに、序文の訳出の許可を得たが出版しないままできたことと合わせて、イングルハートに対する私の約束を果たすことともなるので容赦願いたい。

3) 文化地図の解説

この地図は、宗教に基づく、首尾一貫した文化クラスターを示す。たとえば、歴史的にプロテスタント社会は、生存－自己表現次元において歴史的にローマカトリック社会より、高い所に位置する。またその反対に、旧共産主義社会のすべては、生存－自己表現次元の低い位置にランク付けされる。歴史的に東方正教会の社会は、ギリシャを除く、広域の旧共産主義社会地域において、密着したクラスターを形成する。東方正教会の社会は、共産主義の支配を経験しておらず、他の共産主義社会より、自己表現価値観において、非常に高いところに位置付けられる。（筆者注：地図上の高いところは世俗化が進んでいることを示す）イスラム社会は、二つのクラスターに属する。主流となるイスラム社会（インドネシア、イラン、バングラデシュ、パキスタン、トルコ、モロッコ、アルジェリア、ヨルダン、エジプト）を含む大きなグループは、地図の南西部の四分円において、比較的小さなグループを形成するが、共産主義の支配を経験したイスラム社会（アゼルバイジャン、アルバニア）は、その他のイスラム社会より世俗的である。図2が示すように、経済発展のレベルの違いは、優勢な世界観に重要な影響を与えるが、歴史的な文化の影響も存在する。近代化理論の古典的バージョンは、文化的要素の存続を考慮に入れて、補強されなければならない。このことは、多様な文化の存在するヨーロッパの状況においても明らかである。この多様性は、各社会特有の、宗教的、文化的、経済的、および社会的遺産を反映する。各国やその国民は、いろいろな観点から個性的であり続け、国家が、人々の態度、価値観、信念、行動における違いの重要な源となっている。（Arts and Halman, 1999；2004、Hagenaars, Halman & Moors, 2003）戦後の近代化論者が推測するように、これらの地図は、アメリカが、他の社会が追従するような、文化的近代化の原型ではないことを示している。実際、アメリカ合衆国は、他の先進工業化社会より伝統的価値体系を持つ、例外のケースである。伝統的－世俗的次元において、アメリカ合衆国は他の豊かな社会よりかなり下方に位置し、後進国社会の一部に匹敵するような、宗教性や愛国心のレベルを持つ。アメリカ例

外論の現象については、Lipset (1990、1996)、Baker (2004) やその他によって議論されてきた。アメリカ合衆国は、生存—自己表現次元の、最も進歩した社会の中にランク付けされるが、ここでさえも、世界でリードしているわけではない。スウェーデン人、オランダ人、オーストラリア人の方が、アメリカ人より文化変化の最前線により近い。Weber, Huntingtonその他が主張するように、宗教的伝統は、こうした社会の現代的価値体系に永続的影響力を持つ。しかしながら、社会の文化は、植民地としての歴史を含め、歴史的遺産全体を反映する。すでに、ラテンアメリカや英語圏の文化圏の存在については言及した。植民地帝国による、別のタイプの影響力もまた明白である。20世紀の重要な歴史的出来事は、世界の人口の3分の1を支配したこともある、共産主義帝国の興亡であった。共産主義は、そのもとの暮らした人々の価値体系にはっきりした痕跡を残した。共産主義の支配を経験した社会のすべては、地図の上方—左側の四文円の中の、大きなクラスターに属する。東ドイツは、40年の共産主義支配にもかかわらず、文化的に西ドイツに近いが、その価値体系は、共産圏に近いものとなってきている。中国は儒教圏のメンバーだが、やはり広域の共産主義影響圏に属する。旧共産主義社会は、伝統的一宗教的権威よりむしろ、世俗的—合理的権威を重視する傾向がある。これは意外なことではない。この社会の人々は、何十年もの間、宗教を組織的に抑圧した体制のもとで生活してきた。そのような状況では、国が経済生活、文化生活、そして生き残りのチャンスまでも支配したので、国を重要なものとして考えるのは自然なことであった。従って、旧共産主義社会のほぼすべては、上部、左側の四分円に属する。これらの社会には、(1) 生き残り価値、(2) 伝統的権威より国家的権威の重視、の二つの特徴がある。ポーランドは例外で、比較的、伝統的一宗教的価値観が強いので、他の社会主義社会と異なる。カトリック教会への固執が、1792年以來のロシアから独立するための、ポーランドの苦闘の中心的問題であった。教会は、国の文化に宗教を復活させ、1980年代を通じて、この闘争で重要な働きをした。世界で最も世俗的な社会は、日本、中国、ドイツ、スウェーデン、ノルウェーである。この事実は、次の三つの歴史的要素の結びつきを反映している：(1) 比較的、世俗的—官僚的な儒教の伝統、(2) 共産主義の世俗化的影響、(3) 先進福祉国家を伴う場合に、豊かな脱工業化社会の世俗化的影響。中国やその他の儒教の影響を受けた社会は、何世紀もの間、主に世俗的文化体系であった。そして、これが西欧へ伝わるずっと前に、儒教体系において官僚的権威が増大した。このように、中国と、東アジアにおいて儒教的影響を受けた社会は、長い間、現代文化の重

要な構成要素の一つを持っていた。最近まで、これらの社会は、現代文化の主要な構成要素である、科学や技術、そして経済的成功への高い評価を重視していなかった。しかし、これらがひとたび達成されれば、世俗的、官僚的遺産が急速な経済発展を促進したかもしれない。中国において、伝統的に宗教を重視せず、国家を重視する傾向は、40年続いた社会主義によって確かに強調された。日本や他の儒教の影響を受けた社会、および東西ドイツはまた、世俗的—合理的権威を比較的重視するという特徴がある。人の信条や価値観は、単に、社会の経済的下部構造によってもたらされる付帯現象ではない。価値観調査が、80以上の社会で行なわれたため、個人的レベルの価値観や信条が、出生率や、政治的制度的ような、社会的レベルの現象へ及ぼす影響を検証し、統計的に有意な水準でのクロスセクション分析が実施可能になる。その結果が示すことは、ある社会の社会的レベルの特徴を形成する上で、文化的要素は大きな役割を果たすということである。さらには、観察によって立証できる。文化と民主主義の間の結びつきを分析することにより、民主主義社会は、独裁主義社会と著しく異なる政治文化を持つことが証明される。ほぼ例外なく、安定した民主主義社会は、自己表現価値観で高い位置にランクされ、独裁主義社会は低くランクされる。このような結びつきは、経済レベルや社会構造を照らし合わせる際に常に存在し、民主主義の前段階的な政治文化は、長期的に民主主義制度を維持するのに重要な役割を果たすようだ。(Inglehart, 1997) Welzel (2002)、Welzel, Inglehart & Klingemann (2003)、Inglehart & Welzel (2004) は、以下のことを論証した。経済発展、自己表現価値観の増大、および民主主義的制度は、互いに密接に結びついているので、これらの三つの現象は、共通の根底の次元—人類の発展—を反映しており、それに対して、この三つの構成要素が自治的選択の能力を高めるのに貢献する。この三つの構成要素は、経済発展が自己表現価値観を生じる傾向にあり、次は、民主主義を促進する傾向になるというような、特別な因果的連続で生じる。このように、自己表現価値観は、民主化の第三の波において決定的な要素であり、以前は非民主主義的社会が、成熟した民主主義社会に変わるという、多大な影響を及ぼした。自己表現価値観は、いろいろな面で、民主主義を強化するのに役立つ。たとえば、この価値観は、エリートの汚職を減らし、「良い統治」を促進し、男女平等を促進する傾向が強い。諸事実が示すことは、政治文化と民主主義の間に見られる非常に強い結びつきは、民主主義が文化を決定するという問題であるより、文化が民主主義に寄与するという問題である。経済発展に伴い、民主主義をさらに支持する文化パターンが出現する傾向がある。

以上、イングルハートの解説を訳出した立場から紹介に紙面を費やした。2005年から2007年に実施した結果から、敷衍して追加すべき事実として、旧共産圏の宗教に対する変化の中で、ロシアのプーチン政権が東方正教会との関係強化に努めている例が象徴的である。2005年調査の結果、ロシアの34.5%は特定の宗教は持たないとしているが、これを上回る56.6%は東方正教会（ギリシャ正教会）を信仰するとしている。ポーランドは2005年調査では94.4%がローマン・カトリックの信者である。同国は、ローマ法王ヨハネ・パウロⅡ世を送り出したことと重ねて、ワレサ議長の「連帯」会議は法王の精神的（のみならず、ポーランドを訪問するなど）支援を得て、共産圏の民主化の先端の役割を果たしている。2001年のニューヨーク同時多発テロの事件、その後のイラクの戦争など、宗教が少なからぬ影響力を持つ存在であることを再確認する必要に迫られている。

5. 世界価値観調査の「宗教とモラル、政治と社会」に関連する国際比較分析

1) 「宗教とモラル」の視点

世界価値観調査の対象は広範囲にわたっているが、設問の枠組みは「基本生活」、「環境」、「家庭」、「政治と社会」、「宗教とモラル」、「ナショナル・アイデンティティ」、「属性」、「イングルハートの指標：物質主義者、脱物質主義者等」からなっている。今回は、日ごろ日本ではなんとなく回避される傾向のある、「宗教」について、特徴的な切り口、宗教団体の果たしている役割や政治と宗教のかかわり方等について、諸外国の回答事例を比較して紹介する。EU統合に伴う宗教（キリスト教）の役割についての意識調査を出発点に持つ体系ゆえ、世界価値観調査の枠組みで「宗教」は「宗教とモラル」の組み合わせのものと考えられている。

ところが、わが国では「宗教」、「モラル、あるいは道徳」を一体のものとして捉えてはいないことが今回紹介する事例から明らかになる。

2) 国際比較研究の枠組み

今回は8カ国の比較を試みる。すなわち、「文化地図」では右上の象限に位置づいているスウェーデン、ドイツ、日本の三カ国は世俗化し合理的な制度を運用する傾向にある文化として位置づけられているが、そこでの宗教団体の役割はどのようなものか、また、宗教を重視する人の割合が多い、イスラムのインドネシア、カトリックのフィリピン、仏教のタイ等と比較する表を用いて、特徴を捉えてみる。表中、*印の脚注で示すように、フィリピンは2000年時点のデータであり、**印のタイは2005年調査がやや遅れて2007年現在のデータである。内容的にこの程度の期間で大きく変動する性質のもので

はないとみなし、資料として用いるものとする。これらの6カ国に加えて、日本にとって影響力の大きいアメリカ、さらに、隣国でありながら定量分析の対象として情報が十分とはいえない韓国を加えて8カ国とした。宗教を持っているか、宗教を大事に思うか、信仰心の強さ、宗教的な行動の頻度等、基礎的な手がかりを調べた上で、以下の設問について、比較分析を行うことで、世界価値観調査の中での日本人の特徴がポジショニングされてくる。

3) 宗教関連の設問と回答解釈の背景など

宗教あるいは宗教団体は（1）個人の抱える道徳問題や要求に答えているか、（2）家庭生活の問題に答えているか、（3）人々の精神的要求に答えているか、（4）現在抱えている社会的問題に答えているかどうか、個人から社会へと生活空間の広がりのパースペクティブで設問を展開している。設問ごとに各国の回答の特徴を比較してみると、歴史的な流れに沿って世俗化を勧めてきたドイツ、スウェーデンの回答水準はやや日本と共通する部分もあるが、ドイツは現在でも宗教税の制度があり、徴収した税金を国民の“デノミネーション（私は、これこれの宗教の信者であるとの申告）”に対応して、各宗教団体に配分する仕組みとなっている。

「文化地図」の（“森”を俯瞰する）位置づけでは韓国が中国、日本と近いくくりで儒教文化圏とされているが、（“一本の木”としてクローズアップしてみると）キリスト教の割合が増加している韓国での調査結果、祖父母の代は佛教であるが、子供の代はキリスト教という状況もみられることが、大学生向けに実施した宗教の調査で見られている。（1999、日韓学生宗教意識調査報告）

同様に、アメリカはデモクラシーを重視し、国民一人当たりGDPの水準の高さでは出色であるが、共産圏でありながらカトリックの強いポーランドとも対比されるように、宗教重視の国であることが分かる。

4) 世界価値観調査の効用と期待される役割

宗教と政治の分野について、世界価値観調査ならではの、比較ができる。インドネシアのようにスカルト・スハルト体制を通じて、軍が政治権力を支配し続けるためにイスラム圏でありながら、宗教と政治を分離する政策およびこれを持続させるための教育システムを樹立させてきた歴史的背景なども興味深い。デモクラシーの影響を排除してイスラム原理を重視する政権へとクーデターを行ったイスラム圏の国もある。イランなどは典型例であろう。世界価値観調査発足時点ではナイジェリアとトルコの二カ国がイスラム圏に属している例であったが、2000年調査から、イスラムの諸国が多く参加するようになった。従来は未知の世界であったイスラム研究のための定量分析資料が増えたために、イングルハートをはじめとするポリティカルサイエンスの研究者の活躍がさ

らに期待されている。もっと早い段階でイスラム諸国が世界価値観研究に参加し、5年ごとに、世界各国のデータを共有できる仕組みを活用していれば、2001年9月11日のような歴史やその後の紛争等にも抑止する叡智が芽生えていたかも知れないと仮想するのは私だけではない。世界価値観調査の存在を初めて知った時に、これに取り組み、世界平和にわずかながら貢献できるのではないかとの期待を抱いた。2003年より始まった、関西学院大学の21世紀COEプログラムのタイトルが『人類の幸福に資する社会調査』の研究であった。研究を通じて平和に貢献したいとの願いも重なり、指定研究「国際比較調査の方法論的研究」の中の「世界価値観調査WVSの方法論的研究」に参加させてもらった。その後、これに加えて、日本人の宗教性についての研究にも参加し、次章に成果の一端を紹介する。次章と合わせて、日本人の回答の特徴を指摘しておく。

5) 世界価値観調査の中の日本 (回答の特徴)

各国の回答と比較して、日本人の回答には、共通してD.K. ; (Don't know) ; 「わからない」と回答する割合の多さが目立っている。40から50パーセントの水準は単に分からないのではなくて、日常的に意識していない

質問を突きつけられて「戸惑い、回答に窮している」反応のようにさえ見える。教義の明快な一神教的な宗教になじまない日本人の宗教観について調査研究し、日本人の考えている宗教について、宗教を重視している文化で暮らす人々に分かるように説明する必要がある。さらに敷衍すると、従来の世界価値観調査のデータは印刷物(CDROM付き)であれ、Web経由のデータであれ、「はい」「いいえ」以外の回答サンプルは割愛し、「はい」+「いいえ」を分母とする集計しか開示していなかった。したがって、50パーセントもの「どちらともいえない」回答の場合、真実の(「わからない」)反応が、他国に例を見ないくらいに多い「歪んだ」姿が紹介され、本当の日本におけるD.K.の反応を含めての“現実”とはかけ離れた数字となって流布していたのであった。「日本人を知らしめるアンケート結果に偏りがあった」と過去形を使えるようになったことを2009年秋現在、報告できるようになった世界価値観調査に関心をお持ち頂けた方であれば、Web (<http://www.worldvaluessurvey.org>) のショートカット (Online Data Analysis) より入手するデータで基礎的なクロス集計分析など簡単にできるようになり、DKを含めての基礎的な集計が可能となったの

表2 宗教の有無

F025) Religious Denomination : 現在の宗教 2005年調査結果

日本 問 66 現在もっている宗教

単位 : %

国名	種類	サンプル数	持っていない	キリスト教			ユダヤ教	イスラム教	ヒンズー教	仏教	その他の宗教	わからない	無回答
				(ローマ・カトリック)	(プロテスタント)	(その他)							
フィリピン*		1200	10.9	71.5	1.8	—	—	3.2	—	—	12.0	0.6	—
インドネシア		2015	0.3	—	6.7	—	—	92.1	—	—	0.4	0.1	0.2
タイ**		1534	0.1	—	0.1	—	0.1	2.5	—	96.8	0.1	—	0.2
日本		1096	58.3	0.7	0.8	0.7	0.1	—	—	31.1	3.0	—	5.2
韓国		1200	29.2	21.2	22.1	0.1	0.2	0.1	0.1	24.8	2.2	0.3	0.1
スウェーデン		1003	25.0	1.6	0.3+67.3	2.6+0.3	—	0.4	—	—	0.6	0.7	—
ドイツ		2064	41.9	21.0	32.7	0.6	0.0	1.2	—	—	1.4	0.2	0.8
アメリカ		1249	24.7	20.3	31.4	0.3	1.1	0.2	0.2	0.3	16.6	1.5	3.5

* フィリピン : 2000年調査、** タイ : 2007年調査

出所 : WVS 2005-2007年調査

である。研究者の方々は是非ご活用願いたい。

6 「宗教」に関する8カ国比較

(1) 宗教の有無

表2「宗教の有無」では8カ国比較データを宗教は「持っていない」という回答の多い順に列挙する。日本：58.3%、ドイツ：41.9%、韓国：29.2%、スウェーデン：25.0%、アメリカ：24.7% 等。日本では半数を超え、韓国は回答者の三分の一弱、スウェーデンとアメリカでは四分の一が宗教は持っていないとしている。(アメリカの2000年調査での「持っていない」回答は21.5%であった)ところが、フィリピン：10.9%では宗教を持っていないとする回答が少なく、多くの回答者が宗教を持っているとしている。タイとインドネシアでは九割強が宗教を持っている。インドネシアはイスラム教：92.5%が圧倒的に多い。フィリピンは73.3%がキリスト教(ローマ・カトリック：71.5%)である。スウェーデンでは72.1%がキリスト教(スウェーデン国教会：67.3%)、ドイツでは57.1%がキリスト教(プロテスタント；Evangelical 32.7%、ローマ・カトリック：21.0%)、大きく捉えても6割弱の回答者しか宗教を持っていない。世俗化が進んでいるとみなされる。アメリカの回答者を見ると、約半数(52.0%)がキリスト教(プロテスタント：31.4%、ローマ・カトリック：20.3%)、その他の宗教：19.5%、ユダヤ教：4.2%等多様化しているようである。

韓国ではキリスト教：43.4%(2000年：39.3%)が仏教：24.8%(2000年：20.8%)を上回る回答割合を示している。宗教は持ってない：29.2%(2000年調査では36.7%)と減少傾向を示し、キリスト教：43.4%

を下回る割合となっている。日本で多いのは仏教：31.1%(2000年調査では34.9%)であり、その他の宗教：3.9%、キリスト教：2.2%の回答となっている。日本では半数強の回答者(2005年：58.3%、2000年：51.8%、1995年：59.1%、1990年：66.2%)が「宗教を持っていない」としている。ちなみに、「宗教を持っていない」とする回答が高いのは、中国：88.7%(2000年：93.0%)、である。旧共産圏もベルリンの壁崩壊後20年を経て、ロシア：34.5%(東方正教：56.6%)、スロベニア：26.7%(ローマン・カトリック：65.1%)、ウクライナ：25.7%(東方正教：60.6%)等のように、「宗教を持たない」とする回答が減り、昔の宗教が復活してきているようである。むしろ、ドイツ、オランダ：46.8%(2000年：55.0%)等が相対的に日本に近いようである。

(2) 宗教の重要性

下表3は既に表1で「非常に重要である」との回答%のみを用いて81の社会の人々の宗教との関わり方を特徴比較しているが、今回の8カ国比較の試みで、「非常に重要である」+「どちらかといえば重要である」を加えると、インドネシア：98.0%、フィリピン：97.4%、タイ：93.7%等の数字が目立つ。ついで、アメリカ：71.1%、韓国：46.9%、ドイツ：33.3%、スウェーデン：29.2%、日本：17.3%となっている。逆に、「全く重要でない」とする回答は、日本：39.7%、ドイツ：36.2%、スウェーデン：29.6%となり、世俗化が進んでいることを示している。

(3) 自分は信心深いと思うか

「宗教」は「大変重要」と回答している層と自分は「信

表3 宗教の重要性

A006) Religion Important：自分の生活にとっての宗教の重要度 2005年調査結果

単位：%

国名	サンプル数	非常に重要である	どちらかといえば重要である	それほど重要ではない	全く重要でない	D.K.	無回答	n.a.
フィリピン*	1201	86.8	10.6	2.3				0.3
インドネシア	2015	94.0	4.0	0.9	0.3	0.1	0.6	—
タイ**	1534	56.0	37.7	5.3	0.4	—	0.5	—
日本	1096	5.7	11.6	31.7	39.7	11.3	0.6	—
韓国	1200	21.1	25.8	34.5	18.5	—	—	0.1
スウェーデン	1003	9.3	19.9	40.7	29.6	0.5	—	—
ドイツ	2064	11.1	22.2	28.4	36.2	0.5	0.5	—
アメリカ	1249	47.0	24.1	19.5	8.7	0.7	—	—

* フィリピン：2000年調査、** タイ：2007年調査

心深い」と回答している層とのクロス集計結果を概観する限り、両者の関わり方は関係深いようである。

こうした構造的な特徴を前提としても、「信心深い」と回答する割合が最も大きいのが、アメリカ：82.0%となっている。ついでフィリピン：78.3%、そしてインドネシア：69.2%となっている。（インドネシアでは、「わからない：17.7%」なる回答が出現し、興味深いのが、今回、この回答についての探求はあきらめざるを得ない。）また、ドイツとスウェーデンの回答傾向に微妙な違いが生じている。すなわち、ドイツでは「信心深い：55.8%＞信心深くない：36.4%、無神論者：7.8%」であり、スウェーデンでは「信心深くない：51.9%＞信心深い：36.9%、無神論者：4.8%」である。

韓国においても、「信心深くない：37.7%＞信心深い：30.8%」となった上に、「無神論者：31.3%」が目立つ。

日本における設問が、問63「教会、寺院、神社などに行くか行かないかは別として、あなたはご自分を信心深いと思いますか、それともそうは思いませんか。」となっている。カテゴリーの中で「3 無神論者である（神は信じない）は英文のA convinced atheist」と対応するものであろう。

日本の回答「信心深い：23.1%」は2005年：21.2%、1995年：21.8%、1990年：21.3%と20%超の水準で安定的に推移している。一方、「信心深くない：52.0%」は7カ国の中ではスウェーデンの51.9%に比肩する高さである。また日本の「わからない：12.9%」がここでも見られ、一つの特徴でもある。2000年調査で、「信心深い」回答水準の低さで、日本は下から2位であり、中国の信心深い：15%、ベラルーシの信心深い：28%にはさまれている。韓国の31%、ベトナムの38%、スウェーデンの39%など30%台の低さは、エジプトの99%、バングラデッシュやナイジェリアの97%、イランやモロッコの95%などと比較して、そのギャップの大きさは顕著である。

（4）宗教施設にお参りに行く頻度

F028）教会、お寺や神社にお参りに行く頻度（冠婚葬祭は別とする）2005年調査結果

意識と行動の両面から測定することの大事さを示している資料といえよう。

「月に1回以上・小計」頻度から見ると、タイ：87.5%が一番多い。フィリピン：79.4%（2000年79.6%）、インドネシア：72.9%（2000年75.3%）と宗教重視の国はお参り頻度も高い。さらにアメリカ：46.8%（2000年61.0%）と韓国41.2%が上位3つに続いている。タイは月に1回が多く、キリスト教の日曜日、イスラム教の金曜日がイメージされる。冠婚葬祭を

除くと「行かない・小計」頻度の高い順に、スウェーデン：65.9%（2000年58.6%）、ドイツ55.7%が目立つ。ついで、韓国：39.7%（2000年43.6%）、アメリカ：36.0%となっている。日本：25.7%、がこれらに続く。日本は宗教施設にお参りに行く頻度では“行かない”方なのであろう。なによりも「特別な日のみ：41.9%（2000年42.6%）」の寄与する割合が大きく、これに、「年に1回：22.2%」が加わり、この2種類だけで、64%と過半を占めている。初詣、地域ごとの例祭などが特別な日としてイメージされる。これらのためか日本の特徴である「わからない」は1.4%の回答水準である。「宗教」の定義を日本の実態に即して吟味し直す根拠となる局面である。

（5）宗教団体は個人のかかえる道徳的問題や要求に答えているか。

宗教団体・組織への役割期待に関する一連の質問への回答の特徴の1つは「わからない」が目立つことであろう。日本は「わからない」回答の多いのが特徴となっているが、ここでは、40.4%の高水準となり、スウェーデン「わからない：23.5%」、韓国「わからない：21.9%」も目だっている。前問で宗教団体の組織・制度について「非常に信頼する」回答が一桁台（日本：1.5%、スウェーデン：7.0%）で「信頼しない・計」が過半を超えている（日本：83.8%、スウェーデン：53.8%）という共通点のある、日本とスウェーデンがやや似たパターンを示しているようである。

インドネシアが最も肯定的で「はい：76.3%」、フィリピンは「はい：62.0%」ながら「いいえ：34.7%」は回答者の三分の一強であるから、アメリカ「はい：55.1%」、「いいえ：39.9%」よりは、相対的に組織・制度への信頼が高く、インドネシアよりは低いというポジションになる。ドイツは「はい：46.3%」「いいえ：46.7%」がまさに拮抗状態を示している。

（6）宗教団体は家庭生活の問題に答えているか

フィリピン、インドネシアでは6割強、タイでは8割弱が「はい」と回答している。ついでアメリカは55%が「はい」と高い。宗教を重要と捉えている国ほど、宗教団体は家庭生活の問題に答えていると捉えていて、宗教への信頼度の高さがみられる。一方、スウェーデン、ドイツ、韓国で「いいえ」が6割強で「はい」を上回る状態となっている。日本では宗教団体が家庭生活の問題に伝えてくれるか否かの質問に対して、否定的傾向が強くと見られる。「いいえ：48.9%（2000年51.6%）」、「わからない：41.0%（2000年38.5%）」8カ国の中でも信頼度の低さが目立ち、スウェーデンでの「わからない：19.4%」がこれに続いている。

(7) 宗教団体は人々の精神的要求に答えているか。

宗教団体の組織・制度に期待する役割に関する質問の中で、8カ国の殆どで、「はい」が「いいえ」の回答率の水準を上回っている。「はい」回答の水準の高さは、インドネシア：88.0%（2000年80.4%）、フィリピン：80.5%（2000年79.8%）、アメリカ：68.6%（2000年71.7%）などを見れば明らかである。

唯一、日本だけが「わからない」回答が最大の43.7%（スウェーデン：19.0%も高いが）となり、単に「わからない」では済まされない回答率の高さである。「いいえ：40.1%」が「はい：20.7%」を上回るのはドイツと日本であるが「はい」回答でドイツは44.1%を示し、日本は8カ国中で最も少ない20.6%（2000年20.7%、1990年20.2%）にとどまっている。日本以外では、ある程度の割合で、宗教団体に対する役割期待の大きさは「（個人、家庭というよりも）人々の精神的要求に応えることである」との通念が反映されているようである。

(8) 宗教団体は現在直面している社会的問題に答えているか

宗教団体が現在直面している社会的問題に応えられるかという問い掛けは、その内容の複雑さ、科学技術の革新や情報の高度化、これらにより一層促進されるグローバル化など勘案してみても、なまかなことで取り組めるテーマではないだろう。あえて、この質問を投げかけたところ、8カ国のうち、「はい」が「いいえ」を上回ったのは3カ国である。インドネシア、とタイでは7割強が「はい」と答えている。ついで、フィリピンで52.3%が「はい」と回答しているが、「いいえ：47.7%」の回答と接近した数字となっている。また、アメリカの「はい」41.4%は相対的に高いが、「いいえ」53.0%を下回っている。「いいえ」の回答が8カ国中最も高いのは韓国で「いいえ」71.7%、ついで、スウェーデンの「いいえ：67.8%（2000年65.8%）」および、ドイツの「いいえ：64.6%（2000年61.5%）」となる。この設問への回答水準の高さは宗教団体の組織・制度への役割期待質問4問の中で最高のものとなっている。韓国とドイツがこの設問への回答のレベルでは類似しているのはなぜであろうか。日本は「いいえ」53.5%（2000年59.8%）が最も多い回答であるが、「わからない」42.1%（2000年35.7%）は世界に例を見ない、日本風の回答と捉えられる。一方、「はい：4.4%（2000年4.6%）」は一連の役割期待への肯定回答としては最低水準であり、日本の宗教団体が社会的問題に何らかの役割を果たすことへのイメージさえ想起できない実態を示している。

(9) 宗教と政治（4種類の設問への回答）

「神を信じない政治家は公職に向かない。」および、「宗教心の強い人がもっと公職についた方が、わが国のためになる」の2つの質問に、共に反対が少ないのがインドネシアとフィリピンである。タイは「神を信じない政治家は公職に向かない。」との質問に64.2%と過半数が反対している。「宗教の指導者は選挙にあたって人々の投票に影響を与えるべきでない」という質問に対して、韓国とアメリカはそれぞれ55.2%、57.6%程度の反対であるが、スウェーデンの80%（2000年84.4%）、他にも70%台が多い。インドネシアやフィリピンのように多くの国民が宗教を持っている国では、「神を信じることが、当然の多数派となり」人間の信用に関わる与件となっているように見える。逆に、神を信じない政治家は公職に向かないとの価値判断に共鳴することになるであろう。日本の回答は政教分離の方針が浸透していることを示しているようである。

6. 日本人の宗教性に関する知見

1) 日本人の儀礼的生活行動について

前章で紹介したように、価値観の国際比較研究のテーマの中でも、日本人が教義的な「宗教」に根ざした質問を投げかけられた時に「わからない」と回答する割合が際立って多いことに気づかされた。絶対的な存在である唯一の「神」と契約し、モラルも含めて教義に忠実に生活する信者からみると、日本人の生活は理解しがたい行動に満ち溢れているのではないだろうか。例えば、以下のような意識・行動をとる日本人は少なくない。先祖崇拝、お盆と墓参り、神社で初宮参り、七五三、神輿を担ぐ祭礼。和服で神式結婚を行ってからウエディングドレス（クリスチャン風）にお色直し。また、信者でもないのにホテルなどの商業施設に併設されたキリスト教壇で挙式する例も珍しくない。クリスマス行事を日本風に楽しみ、暮れの西の市、正月には初詣と七福神巡り、観光旅行先の道祖神・地蔵尊などにさい銭をし、名利を訪ねて写経、おみくじ、お守りの購入、など多神教的に振る舞っている。結果的に、一神教の教義的な「宗教」に根ざした質問を投げかけられた時に「わからない」と回答する割合が際立って多い日本人の宗教性について、社会科学的研究する機会を得た。欧米で企画設計された社会調査を日本語に直訳して日本人に向けて実施すると、翻訳に伴う意味の解釈のずれ、さらには、前提となる“常識”の違いに根ざす、質問文の受け止め方のギャップも問題とされてきた。価値観の国際比較を試みる立場からこの“等価性”ギャップの解明に一步近づけたのが、2005年であった。関西学院大学社会学部の大村英昭を代表とする「現代人の価値意識と宗教意識の国際比較研

究—脱欧入亜の視点から—」プロジェクトに参加し、「脱欧入亜の視点」から、日本には日本の「宗教性」があるとの仮説をもち、社会調査を通じて実証的に明らかにしようと試みた。この成果について後述する。

2) NHK時系列調査に見る日本人の宗教意識

参考までに、NHK放送文化研究所が1973年（昭和48年）以来、5年おきに実施してきた「日本人の意識調査」によると、日本人の信仰・信心、宗教心は2003年（平成15年）現在以下のような特徴を示している。

「宗教とか信仰に関係すると思われることがらで信じているもの」についての設問に対し、「何も信じていない」とする回答は過去30年間を通じて、23%から30%の間で変動していて、2005年には25.6%であった。一方、「仏」を信じるとの回答は38%から44%台に収まっていて、2005年には38.6%であったが、他の項目と比較すると最も高かった。ついで、「神」は30から38%台、2005年には30.9%となっていた。この二つは7回の調査を通じてつねに他の項目を大きく上回っているばかりでなく、「仏」と「神」のどちらかを信じているとする回答は48%と高く、「仏」も「神」も両方信じているとする回答は21%にのぼり、一神教の信者には絶対に許されない“日本の常識”が確認された。

3) 「脱欧入亜の視点」から日本人の宗教意識を捉えなおす

また、「脱欧入亜の視点」からのプロジェクトに戻り、量的調査班を統括する真鍋一史が企画実施した「価値観と生活意識に関する調査」の結果から、以下のような成果を紹介する。信仰や宗教に関連する基本的な質問に対する回答を単純集計した結果を示す。図3参照。

(1) 信仰の有無

アンケート質問の間7「あなた自身は、なにか宗教を信仰していますか」に対して、信仰しているとの回答が32.2%である。

(2) 親しみを感ずる宗教

問9「今の日本にはさまざまな宗教がありますが、あなたが信仰している宗教も含めて、親しみを感ずる宗教はどれですか。いくつでも○をつけてください。」なる設問の選択肢には神道、佛教、キリスト教、イスラム教、その他の宗教があげられている。複数選択可能であるが、一つでも選択した回答の率は86.5%にもものぼっている。

(3) 「宗教的な心」の評価

問24「それでは、今までの宗教にはかかわりなく。「宗教的な心」というものを大切だと思いますか、それとも大切だとは思いませんか。1つだけ○をつけてください。」に対する回答は「大切だと思う、まあ大切だと思う、あまり大切だとは思わない、大切だとは思わない」の四肢選択であるが、肯定的な反応を捉える意味で、「大切だと思う、まあ大切だと思う」に回答した合計が62.5%となっている。2006年3月時点で、全国各地からランダムに抽出した対象サンプル20歳以上の日本人1800人（有効回答数882人）の中で、信仰があるかをたずねられ「ある」と答えたのが32.2%であり、「宗教的な心」の大切さ肯定したのが62.5%であった。この数字は前者の2倍近くとなることが判明した。

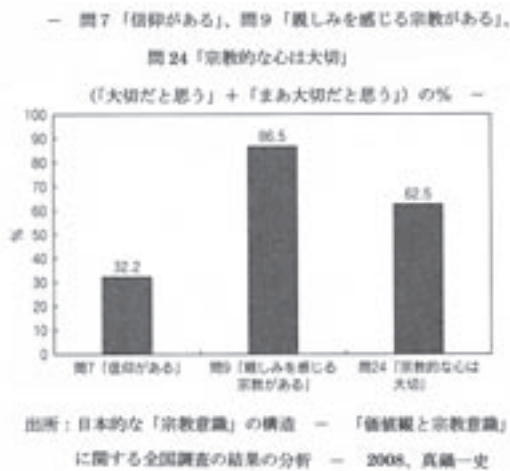
文化地図で用いた2つの軸から、「世俗—合理化」と「自己表現」ともに高い国々の中に日本も位置づいており、民主主義と科学技術の進展に押された大きな「世俗化：secularization」の流れがみてとれよう。

「脱欧入亜の視点」からのプロジェクトで質的調査班を統括する大村英昭は、「宗教的な心」の大切を認めながら、特定宗教にはとらわれたくない層を想定し「宗教的無党派層」なるネーミングを与えている。下図、図4では、宗教的な信念・感情・意識に関する諸項目の単純集計の結果（回答率）を棒グラフで示している。ここでも、肯定的な回答の合計を用いている。

設問内容は文章を略して「ゴミ」「供養」「思い出」などと表示しているが、後述する図5の枠外に全文を示しているの、参照されたい。肯定的回答の多かった順に上位3つをみる。1位「思い出」：問21-c「亡くなった家族との思い出は大切である」92.1%。2位「ゴミ」：問20-c「神社やお寺、教会ではゴミを捨てたり、汚（ケガ）したりするようなことはできない」91.8%。3位「父母や祖父母」：問21-n「仏壇を拜んだり、お墓参りをするときは、ご先祖さまというよりも亡くなった父母や祖父母を思い浮かべる」82.9%。このプロジェクトの中で、筆者は芸術文化学部にも所属する研究者としての自覚を持ち、宗教と芸術のかかわりについて、日本人がどのように捉えているかを探求するための質問項目を提案し、以下の2問が採用されている。すなわち、「賛美歌・お経」：問21-1「賛美歌やゴスペル、あるいはお経やご詠歌などを聞くと、心が落ち着いたり、あらたまった気持ちになる」48.4%、および、「芸術作品」：問21-q「すぐれた芸術作品からは、宗教的なものが感じられることがある」18.0%。

ついでながら、米国で過去に実施された、芸術と宗教とのかかわりを捉えようとした調査の例では、芸術が宗教を冒瀆するものとして位置づけられている設問が目立っていた。今回は、ネガティブな側面は取り上げず、宗教の普及に貢献している要素があるものと捉え、絵解きの立山曼荼羅の効用やアッシジの教会の壁画で聖フランシスコの生涯を示す場合などにみられる説得力に芸術的な表現能力が利いてくることなどを想定して設けてみた。

図3 宗教的な信念・感情・意識に関する諸項目の単純集計結果（1）

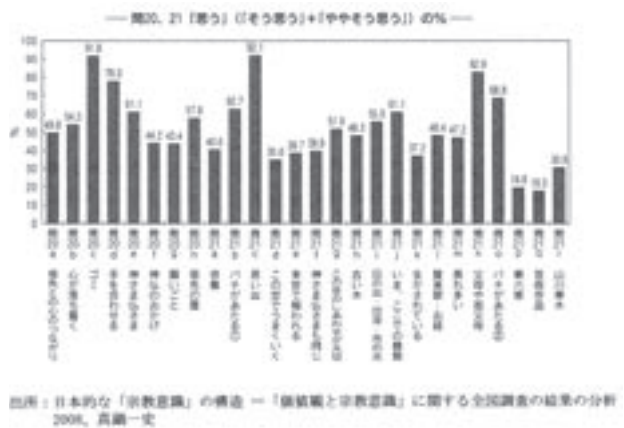


はじめに、この紀要の想定ターゲット読者を現在の1年生に設定させていただいたことから、定量分析について、若干の補足を許されたい。ある設問と別の設問との間で多くの回答者の反応（選択肢の選び方）がよく似ている場合に、設問間の相関が高いと表現する。

教科書的には身長と体重、収入額と支出額などが例にあげられる。タテ軸に身長を示し、横軸に体重を示すようにグラフ化すると人数分のデータが2次元平面上にプロットされる。散布したデータからの距離が最も近い回帰直線を算出して説明する場合もある。あるいは、相関係数を算出して、特徴を捉える場合もある。今回は、日本人の宗教性について、全国からランダムに選ばれた多くの人々にアンケートを求め、回答のされ方を分析し、構造的な特徴を発見する試みを行うために相関分析を行っている例を紹介する。相関分析から回答を特徴的なグループに分けるヒントを得る因子分析のような方法もある。世界文化地図の例は因子分析を用いている。真鍋一史は相関分析より多変量解析を用いた手法の一つであるL.Guttmanの「最小空間分析：Smallest Space Analysis」により、図5のように日本人の宗教性について、空間的な「森の構造」を表現している。手法についての専門的な探求を目指す場合は（真鍋 2003）等を参照されたい。図5の特徴は、調査で用いられる質問項目の意味する内容が近い場合には、この図の中で近くに位置づく、言い換えれば、2種類の設問について、回答のされ方が似ている場合に相関係数が高くなることから、これらを近くに配置する表現とし、さらに多くの質問項目との相互の近接度合いを測って、構造を示すところにある。

鍵となる設問は問7「あなた自身は、なにか宗教を信仰していますか」であり、この設問と、問20、問21、問24にわたる、宗教的な信念・感情・意識に関する諸

図4 宗教的な信念・感情・意識に関する諸項目の単純集計結果（2）



項目への回答との相関分析より、図5が得られている。図3で示した問7「信仰があるかないか」、問9「親しみを感じる宗教がある」、問24「宗教的な心は大切」の設問と図4で示した問20と問21のさまざまな設問との相関関係を算出し、相関の高い回答群ほど、図5右の真ん中より下から描かれる同心円の中心に近く位置づく表現である。さらに、真鍋の表現上の試みとして、「信仰の有無」への回答の仕方の相関は同じ程度であっても、多変量解析の視点から、各設問ごとの意味が似通っている場合には、最小空間分析の文脈で、類似のまとまりを見せるものとして、日本人の宗教に関わる観念の構造モデルとして提案している。「日本人の宗教性を映し出す、森の中の植生、群生など」までも、描こうとする挑戦といえる。同心円でもっとも近く位置づくのが「宗教的な心は大切」との意識である。

これらに次いで、相関係数の高いグループが次の同心円に含まれている。これらを4つのグループに分けている。(i)「加護・救い・先祖」、(ii)「恐れ・手を合わせる」、(iii)「心の落ち着き・あらたまった気持ち」、(ここに、芸術文化学部の研究者として、他の宗教性関連項目との位置関係を知りたかった問21-1「賛美歌やゴスペル、あるいはお経やご詠歌などを聞くと、心が落ち着いたり、あらたまった気持ちになる」の設問が含まれている。) (iv)「生かされている」の4つのグループ化がなされている。

さらに、「信仰の有無」への回答との相関係数が低くなるが、第三の同心円には、キリスト教やユダヤ教、イスラム教の信者からみると、それも宗教なのだろうかと思われるかもしれないが、私達にとっては、信仰の有無とは少し距離があるが、やはり、「宗教的な心」の琴線に触れてくるような項目が位置づいてくる。3つのグループに分けた内訳は以下のようなものである。(i)「バチ・

罪」、(ii)「宗教的自然観」、(iii)「芸術・第六勘」となっている。筆者が、富山大学芸術文化学部の研究者として、「芸術と宗教」のかかわりについて、意識調査から定量分析すべく取り組んだ成果が、図5の最小空間分析のマッピングで「第六感：ときどき、これから、何が起ころうとしているかを教えてくれる、第六感が自分にはあるように思える。」の近くに位置づけられたのである。一方、これらの設問群よりも外側の同心円に位置づく項目は「信仰の有無」への回答との相関がさらにひくくなり、宗教性を検討する対象としては、遠い存在として位置づくことになる。ここで提案されている仮説として、「宗教的先祖感」は信仰に近いが、最近話題の「メモリアリズム」は信仰とは別の意味空間を構成しているかもしれないとしている。日本人は、「信仰の有無」とのかかわりで独自の信念・感情・意識を持ち、生活してきていることが、定量的な分析を通じて、ビジュアルに説明されている。(真鍋 2008)

7. ライフスタイル分析の課題

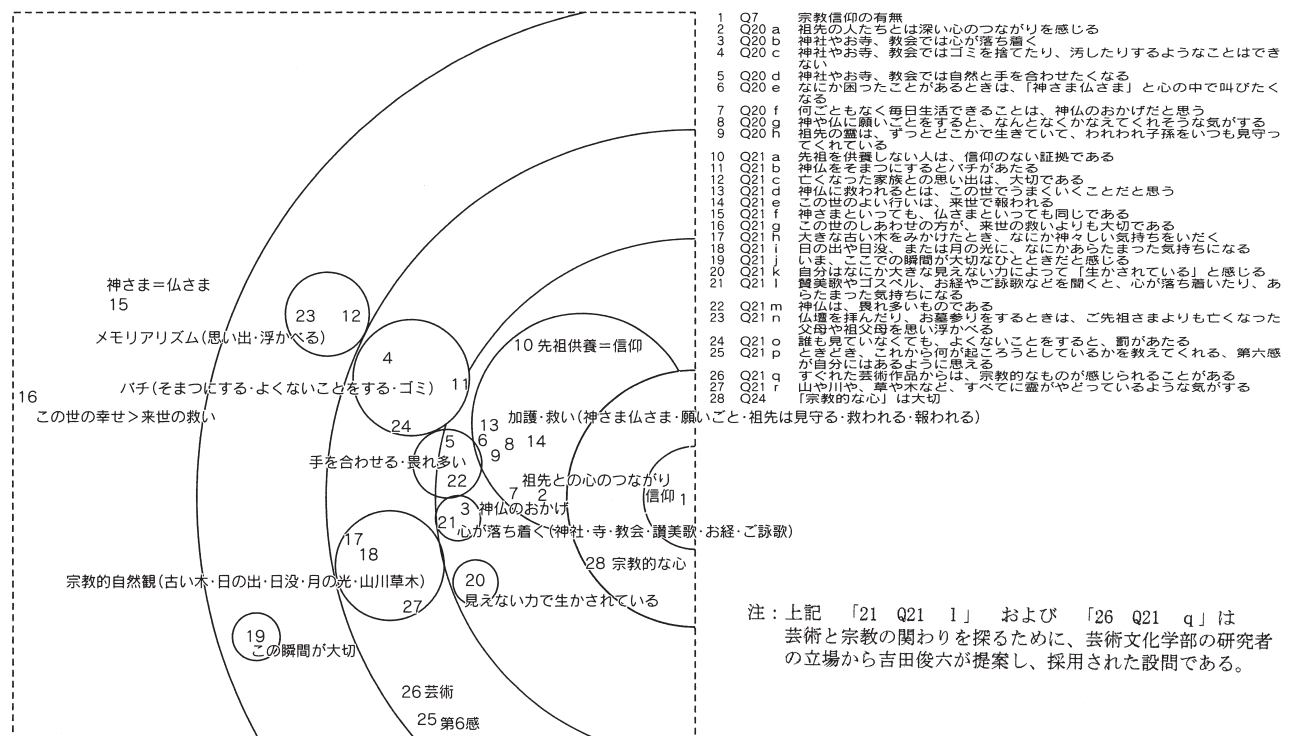
ここまで、世界価値観調査を題材にして、時系列の定量分析によって、世俗化のトレンドと合わせて「自己表現」を重視する世界が開けつつあるのを探ってきた。同時に、世界価値観調査を典型とする欧米の教義信仰を枠組みとする価値観では、日本人の「宗教性」を説明しきれない限界があることを確認できた。そこで、これから

の、市場創造に挑戦するための視点、枠組み、分析方法等を考慮すると、ライフスタイルアプローチが有力であることを強調したい。課題含みであるが、これが本論の結論となる。改めて定義するまでもないが、ライフスタイルは「個人または、世帯における生活資源に対する選好のパターン」として説明できる。様々な生活局面(衣・食・住・働・学・遊・動、交流、時間の使い方、趣味、信仰など)、が一貫性のあるパターンをなしていると捉え、同じライフスタイルの個人(世帯)からなる集団が形成されると考えている。世界価値観調査の予測から、自己表現; Self-Expressionのコンセプトが導き出されているが「自己表現」軸は他の複数の定量的な調査の結果からも導かれているトレンドであり、妥当性が高いと考えられる。

(1) スタンフォード・ビジネス・インテリジェンスによるVALSからの傍証

スタンフォード研究所が1980年代に開発した、アメリカ人のライフスタイル類型モデル：VALS (Values and Lifestyles) は、人間発達の類型に関する研究に基づき、マズローの「欲求5段階説」とリースマンの同調様式(「伝統的で他人嗜好」か「現代的で内部志向」かのパターン)の2つの概念を組み合わせて人間発達(欲求の段階の高度化)には何段階かあるとの仮説を提案した(最終ゴールとしてトータルバランスのとれた“自己実現の欲求”を達成できた人になる)。その後、ビジネ

図5 宗教的な信念・感情・意識に関する諸項目の最小空間分析



出所：日本的な「宗教意識」の構造 — 「価値観と宗教意識」に関する全国調査の結果の分析 2008、真鍋一史

スに有効な予測モデルとするために、大幅に改定して現在の3つの典型的なライフスタイルと価値観の軸を抽出している。(http://www.sric-bi.com/VALS/参照)

I 軸「“アイデアルズIdeals” 軸：①“シンカー Thinkers” (よく本を読み、自分で納得することが大切と考えている)、および、これに準じる、②“ビリーバー Believers” (穏健で市民としての役割を重んじ、信仰に篤い人もいる)

II 軸「“アチーブメント Achievement” 軸：①“アチーバー Achievers” (社会的成功者)、および、これに準じる、②“ストライバー Strivers” (仕事や勉学に努力し、励む)

III 軸「“セルフエクスプレッション Self Expression” 軸：①“エクスペリエンサー Experiencers” (手造りやスポーツ、体験や自己表現することに充実感を感じる) および、これに準じる、②“メーカーズ Makers” (流行に敏感で熱しやすく、ハンティング好きもいる)

また、米国の文化・社会に根ざした VALS を異文化圏での応用するに至った Japan-VALS TM がある。米国の研究担当者も驚くほど、日米では似た軸が発見されている。米国でアイデアルズとなっている「宗教」の要素が反映されている軸が、日本では「伝統」軸に置き換わっている。以下の通りである。

I 伝統：日本の伝統・しきたり重視、義理・分別重視、次世代への継承意識、保守的な結婚・家族観、年長者を敬う、所属集団に対する強い忠誠心、伝統的ステータス等。

II 達成：達成感重視、プレステージ志向、良識重視、強い社会的責任意識、知的向上心と自己啓発努力、日本文化や芸術への関心、諸外国への高い関心、リベラル 等。

III 自己表現：刺激志向、新しい物好き、仕事より自分の生活、ファッション重視、質の高さより面白さ 等。

(2) ロハス志向を持った生活創造者〈Cultural Creatives〉の存在

さらに、VALSの3つの軸と、類似の3類型が社会学者ポール・レイと、心理学者のシェリー・アンダーソンによって発見されている。すなわち、全米の成人15万人を対象に15年にわたって実施した価値観調査の結果(2000年)から、I：信心深い保守派〈Traditional 成人人口の約24%〉、II：民主主義と科学技術を信奉する現代主義者〈Modern 同約48%〉、に続く「第3の社会集団」として、III：ロハス志向を持った生活創造者〈Cultural Creatives〉の存在が確認された。生活創造者〈Cultural Creatives〉は、大量生産、大量消費を良しとする現代主義者〈Modern〉への反発から誕生したとみられ、60年代以降、徐々にその数を増やしてきたとされているのも興味深い。

以上、これからの社会でトレンドとなりうる、生活創造の軸を想定できた。ここで、世界価値観調査に戻り、

世界価値観調査の質問項目の中から「自己表現」等と結び付けやすいものを抽出し、ライフスタイルアプローチの手段としての可能性を検討する。

(3) 世界価値観調査でのライフスタイル分析

世界価値観調査の2005年版から、ライフスタイル分析の可能性を見出せる単独の設問が誕生した。イングルハートの創出した、物質主義者・脱物質主義者の価値観分類の軸は、複数のアイテムを組み合わせたニューアイテムであり、今回の設問は簡便さの面でも評価したい。具体的には問32のAからJの10のアイテムであり、以下に示す。なお、文章の最後に(創造)などと短縮表現をつけているが、原文にはない。集計や解釈などで扱いやすくする経験的な工夫である。

問32 あなたにとって大切なこと

- A) 新しいアイデアを考えつき創造的であること (創造)
- B) 裕福でお金と高価な品物をたくさん持つこと (裕福)
- C) 安全な環境に住むこと、危険なことは避ける (安全)
- D) 楽しい時間を過ごす、自分を甘やかすこと (享楽)
- E) 周囲の人を助けて、幸せにすること (他幸)
- F) 大いに成功すること (達成)
- G) 冒険しリスクを冒すこと、刺激のある生活 (冒険)
- H) 常に礼儀正しくふるまうこと (礼節)
- I) 環境に気をつかうこと、自然へ配慮すること (環境)
- J) 伝統や宗教によって受け継がれた慣習に従う (伝宗)

これらの、アイテムは2005年日本調査のデータ、および、本学部の学生が「ライフスタイル」および「社会調査法」の授業で参加・回答したデータをもとに相関係数を算出してみると、比較的、独立的であることが分かる。

全国18歳以上1096サンプルのデータを中心に算出してみた段階では、環境X他幸、達成X冒険、裕福X享楽(x達成)などのアイテム間で相関係数が高く現れている。他方、学生の場合、創造X冒険、創造X他幸、達成X他幸、安全X他幸 などは想定していたとおりであるが、礼節X安全、礼節X達成 など礼節のアイテム(単純集計では、礼節の選択は一般と大きな差はみられない)との相関が高めにでている。学生のデータによる相関行列での一般平均とのちがいの理由の究明は今後の課題であるが、品格の高い学部を目指している立場としては、隠れた美点が量的分析で発見できた慶びを共にしたい。

これらAからJのアイテムは、既存の実用的な「価値観とライフスタイル」調査体系で用いられている軸との重なりがみられること、また、現在の回答者は必ずしも深刻に受け止めてはいないが、おそらくは、近い将来に深刻化が進む環境への配慮意識などを見通して、「I) 環境に気をつかうこと、自然へ配慮すること」という選択肢を世界中の回答者に開示することで、啓蒙の役割を暗に期待しているとみるのは穿ち過ぎであろうか。逆の

例、すなわち、国民一般に目覚めて欲しくない、設問は世界で共通に用いられていても、特定の国では削除されている場合がある。典型的な設問として、世界価値観調査の問E012) (もちろんまた、戦争などあってはならないが)「もし、戦争が起こったら、国のために戦うか」という設問は、2000年調査に参加した81カ国のうち三分の一の27カ国では、この設問を開示するのを控えたのであろう。啓蒙の役割もある可能性が伺われる実態である。

問32のA)からJ)の集計結果の特徴を列挙する。年齢階層3段階および、芸術文化学部の学生の回答結果であるが、全国の15-29歳層と本学学生とがおおよその年齢階層として対応する。全国規模の調査と全く同じ質問を用いて相対的に規模の小さな母集団の調査を行うことで、全国平均との乖離、あるいはポジショニングができる。年齢階層別に回答率に傾向が見られれば、芸術文化学部の18から19歳中心の回答率との比較分析も興味深い。

上表の「A)新しいアイデアを考え付き、創造的であること」についての本学学生の回答は「非常によく当てはまる+当てはまる」の合計で40.7%となり、全国一般の20.3%、特に回答率の高い15-29歳層の21.6%と比較しても、19%も高い水準であることが判明している。また、「D)楽しい時間を過ごすこと、自分を「甘やかす」こと」についても、本学学生の回答は、20.8%であり、15-29歳層の13.2%と比較して7.6%ほど高い。さらに、「F)大いに成功すること、成し遂げたことを人に褒められること」について、本学学生は33.4%であり、15-29歳層の27.0%と比較して6.4%ほど高い。この設問で「まあ当てはまる」まで加えると、本学学生は64.7%で、全国15-29歳層の48.5%との差分は16.2%にも及ぶ。これら3つの質問からみても、本学学生諸君のポジティブなライフスタイルがあきらかとなっている。

(4) 大規模な社会調査の項目妥当性の研究、およびメーカーとしての活用の提案

最後に現場経験からの提案をしたい。実は、大学の学びの場であるからこそ、出来る「定量的な研究」の実験がある。ほぼ同時期に、同一の学生が複数の質問紙調査に回答する。このことで、本来は匿名でプライバシーを守る前提で成立する社会調査であるが、鍵となる「実験的な、あるいは、実証的な試み」を目的として、多くの大学の演習で試みている価値がある。今回は、①「世界価値観調査」2005年日本語版、と②「価値観と生活意識に関する調査」関西学院大学社会学部真鍋研究室2007年3月の2つに関してこの試みを行った。後者の設問で、日本人の宗教性意識：宗教的な信念・感情・意

識を測定してビジュアルに表現した「最小空間分析」の鍵となる質問、問7「信仰がある」と世界価値観調査の基本質問、問1「あなたの生活にとってどの程度重要か：宗教は非常に大事」とを同一人物が回答したデータより相関を取ることができている。相関係数は.181となっている。同様に、問7「信仰がある」と世界価値観調査の問32「あなたにとって大切なことのJ」伝統や、宗教や家族によって受け継がれた習慣に従うこと」の回答の相関係数は.110となっている。

これまでに取り上げた、「世界価値観調査」の問32の質問と、「価値観と生活意識に関する調査」の生活価値観の質問問24「宗教の心は大切」と世界価値観調査の問32の質問「E)周囲の人を助け、幸せにすること」の回答の相関係数は.100となっている。そのほかの項目で同様にクロス集計を試行したり、相関係数を算出してみたりした結果。他の大規模調査 (ISSP: International Social Survey Program、VALSなど)も基本質問を組み合わせて、小規模調査の母集団のポジショニングを図るマーカーとして活用できそうであり、きわめて興味深い挑戦課題が見つかった。今回、この試みの話題提供でとどめておくと、引き続き研究を進めたい。

<最後に>

本稿への取り組みに際し、青山学院大学(元関西学院大学)の真鍋一史教授、貴重な分析結果と指導を頂いた電通総研の山崎聖子様へ感謝申し上げます。また、高岡短期大学時代に薫陶を賜った、故蠟山先生に深く感謝申し上げます。

(引用文献)

- “Human Values and Beliefs: A cross-cultural Sourcebook Political, Religious, Sexual, and Economic Norms in 43 societies: Findings from the 1990-1993 World Values Survey”, R.Inglehart, M.Basanez, and A.Moreno, the University of Michigan Press 2001
- “Human Beliefs and Values A cross-cultural Sourcebook based on the 1999-2002 Values Surveys”, Edited by R.Inglehart, M. Basanez, J.Diez-Mederano, L.Halman and R. Luijkx. 2004 Siglo XXI Editores, S.A. de C.V.
- 世界主要国価値観データブック、電通総研 日本リサーチセンター 編、2008、同友館
- 「世界価値観調査」(第一回~第五回)国内結果報告書 日本人の価値観変化 -サステイナブルな成熟社会へ-、2005年、電通総研
- 「世界価値観調査」2005年、元データ、電通総研
- WVS <http://www.worldvaluessurvey.org/> Online Data

Analysis

• VALS™

<http://www.strategicbusinessinsights.com/vals/>

• LOHAS <http://www.lohas.com>

• 「日韓学生宗教意識調査報告」1999年、國學院大學日本文化研究所

• 国際比較調査の方法と解析 真鍋一史 2003年、慶応義塾大学出版会株式会社

• 「入門 文化政策」地域の文化を創るということ 井口貢編著 2008年 ミネルヴァ書房

• 現代人の価値意識と宗教意識の国際比較研究 ―脱欧入亜の視点から― 平成17年度～平成19年度 科学研究費補助金（基盤研究（A））研究成果報告書 2008年 研究代表者 大村英昭

• 現代日本人の意識構造〔第六版〕2004年 NHK放送文化研究所

• 「文明の衝突と21世紀の日本」サミュエル・ハンチントン 鈴木主税 訳 2000年 集英社

• 日本人の生活価値観―将来社会展望のために―、生命保険文化センター・野村総合研究所編、1980年、東洋経済新報社

• 生活者の価値観に関する調査、2002年、生命保険文化センター

[参考文献]

• 世界の価値観の諸相―「世界価値観調査マドリード会議報告書」一、2004、関西学院大学大学院者科学研究科

• Measuring and Mapping Cultures: 25 Years of Comparative Value Surveys, Y. Esmar, T.Petterson, M.Sasaki, 2007, Brill

• Modernization, Cultural Change, and Democracy The Human Development Sequence, R. Inglehart, C.Weltzel, 2005, CAMBRIDGE University Press

• Sacred and Secular Religion and Politics worldwide, P.Norris, R.Inglehart, 2004, CAMBRIDGE University Press

• Human Values and Social Change findings from the Values Surveys, Edited by R.Inglehart, 2003, Brill

• Rising Tide - Gender Equality and Cultural Change Around the World, R.Inglehart P.Norris, 2003, CAMBRIDGE University Press

• Islam, Gender, Culture, and Democracy - Findings from the World Values Survey and the European Values Study, edited by R.Inglehart, 2003, de Sitter Publications

• タイの僧院にて、青木 保、1979年、中公文庫

• 1996日本人の生活価値観―第4回・日本人の生活価値観調査―、1997年、生命保険文化センター